

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	環境	-	5	3 R 推進事業				☐ 法定受託事務
所管課	環境部 ごみ対策課				評価者	ごみ対策課担当課長 大窪 宏典		
一般	会計	款	20	項	10	目	10	
総合計画上の位置付け	分野名	生活環境			施策の方針名		3 R の推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等	意図	廃棄物を適正に処理し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	3Rに係る啓発・助成事業 家庭系ごみ、事業系ごみの組成調査事業	3Rに係る啓発・助成事業 家庭系ごみ、事業系ごみの組成調査事業	3Rに係る啓発・助成事業 家庭系ごみ、事業系ごみの組成調査事業
予算額（千円）	65,266	59,775	
国県支出金			
地方債			
その他	34,518	620	
一般財源	30,748	59,155	0
当初人員配置数	10.3	10.7	0.0
人件費（千円）	42,133	46,728	0
事業実績	3Rに係る啓発・助成事業 家庭系ごみ、事業系ごみの組成調査事業		
決算額（千円）	49,344		
国県支出金			
地方債			
その他	23,156		
一般財源	26,188	0	0
人員配置実績数	10.3	0.0	0.0
人件費（千円）	41,142	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	フードドライブ受領実績	人	119	㇏	100		
	実績につながる活動	燃やすごみの減量につながるフードドライブを実施した。				-		
活2	指標名	家庭系生ごみ処理機購入費助成台数	台	461	㇏	485		
	実績につながる活動	燃やすごみの減量につながる生ごみ処理機の助成制度を実施した。				11,705		
活3	指標名	リユース食器助成件数	件	11	㇏	11		
	実績につながる活動	使い捨て容器の抑制につながるリユース食器の助成を行った。				176		
活4	指標名	事業者 3 R 訪問実績	者	1,092	㇏	550		
	実績につながる活動	事業系ごみの 3 Rを進める訪問啓発を行った。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・リユース食器の助成件数が横ばいであった要因として、悪天候によるイベントの中止等が挙げられる。 ・フードドライブの提供人数及び品数が減少している理由の一つとして、昨今の食材全般の価格高騰により、各家庭で不要となる食材が減少していると推測される。 ・活動指標4の初期値は、事業系一般廃棄物処理手数料の改定に合わせて集中的に訪問啓発を実施したことによる一時的な増加である。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・家庭用生ごみ処理機の購入費助成制度により、各家庭における生ごみの自己処理を促進し、生ごみの減量・資源化を図るなど、3Rの取組を推進した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	市内から排出される家庭系燃やすごみ及び事業系ごみの収集量	t	26,220	↓	25,906			1 2 4

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・収集量が減少した原因として、人口減少も考えられる。 ・事業系ごみについては、コロナ禍での需要の減少に伴う厳しい経営状況の中、事業者の在庫管理が徹底されるようになったことで廃棄量が減少したと推測される。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1について、令和7年度(2025年度)実績は25,906tとなり、減少傾向である。リデュース施策・啓発施策を継続的に推進したことによる効果が一定程度寄与したものと推察する。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・ごみの収集量は減少しており、市民、事業者との連携・協働は、施策の目的達成には不可欠である。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	■ 十分に出ている	□ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	■ できる	□ できない	
	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない

		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性	
方向性	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし	
	総評	・第4次一般廃棄物処理基本計画に基づき、生ごみ処理機の普及、生ごみの水切り、食品ロスの削減、マイバッグやマイボトルの使用促進など、様々な3R事業活動を強化していく。		
				上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	リサイクル率(※令和6年度実態調査結果)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	59.8%	29.4%	26.9%	25.3%	22.0%	32.1%	50.8%	45.6%	36.6%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	リサイクル率については人口10万人以上50万人未満の市で全国1位となっている。引き続き、ごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図る。
----------------------	--